



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,562	5.4	510	35.4	525	33.4	274	59.6
27年3月期第2四半期	7,176	17.3	377	26.7	394	29.5	171	19.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 253百万円 (△5.2%) 27年3月期第2四半期 267百万円 (166.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.97	—
27年3月期第2四半期	21.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	13,211	4,805	36.2	609.06
27年3月期	12,936	4,672	35.9	592.15

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,778百万円 27年3月期 4,646百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	8.1	1,300	△10.5	1,300	△11.4	800	△6.0	101.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	7,850,000 株	27年3月期	7,850,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,821 株	27年3月期	3,449 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	7,846,457 株	27年3月期2Q	7,847,026 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速の影響等が懸念されるものの、円安と株高基調が継続する中で、企業業績や雇用環境も改善しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資に支えられ、また、企業収益が改善する中での民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調な状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、97億44百万円（前年同期比 10.1%減）、売上高は、75億62百万円（前年同期比 5.4%増）、繰越高は、140億85百万円（前年同期比 19.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、5億10百万円（前年同期比 35.4%増）、経常利益は、5億25百万円（前年同期比 33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億74百万円（前年同期比 59.6%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ア. 建築事業

建築事業において、受注高は、59億45百万円（前年同期比 7.8%減）、売上高は、49億20百万円（前年同期比 8.8%増）、繰越高は、99億27百万円（前年同期比 41.7%増）となりました。営業利益は、4億74百万円（前年同期比 56.8%増）となりました。

## イ. 土木緑地事業

土木緑地事業において、受注高は、19億71百万円（前年同期比 29.7%減）、売上高は、16億36百万円（前年同期比 13.7%増）、繰越高は、31億78百万円（前年同期比 11.5%減）となりました。営業利益は、1億62百万円（前年同期比 23.1%増）となりました。

## ウ. 環境関連事業

環境関連事業において、受注高は、12億60百万円（前年同期比 32.2%増）、売上高は、4億37百万円（前年同期比 24.5%減）、繰越高は、9億79百万円（前年同期比 20.1%減）となりました。営業利益は、6百万円（前年同期比 88.2%減）となりました。

## エ. 不動産事業

不動産事業において、受注高及び売上高は、98百万円（前年同期比 27.5%減）となりました。営業利益は、16百万円（前年同期比 63.4%減）となりました。

## オ. その他事業

その他事業において、受注高及び売上高は、4億69百万円（前年同期比 5.6%減）となりました。営業利益は、63百万円（前年同期比 39.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、132億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等33億59百万円、販売用不動産79百万円、その他流動資産65百万円、土地45百万円等の減少に対し、現金預金31億50百万円、未成工事支出金6億59百万円等の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、84億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等8億16百万円、短期借入金2億20百万円、1年内返済予定の長期借入金37百万円、未払法人税等2億72百万円、賞与引当金2億64百万円等の減少に対し、未成工事受入金17億42百万円等の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、48億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金1億56百万円等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ28億98百万円増加し、48億85百万円(前年同四半期比 145.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億18百万円(前年同四半期 7億85百万円の使用)となりました。これは主に、資金の減少要因である、賞与引当金の減少額2億64百万円、たな卸資産の増加額5億76百万円、仕入債務の減少額8億46百万円、法人税等の支払額5億16百万円等に対し、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益5億25百万円、売上債権の減少額33億59百万円、未成工事受入金の増加額17億42百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同四半期 3億21百万円の使用)となりました。これは主に、資金の減少要因である、定期預金の預入による支出4百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等に対し、資金の増加要因である、有形固定資産の売却による収入46百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億78百万円(前年同四半期 2億58百万円の使用)となりました。これは主に、資金の減少要因である、短期借入金純減少額2億20百万円、配当金の支払額1億17百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日、別途公表いたしました「平成28年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおり、通期の業績予想の変更は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,743,761	4,894,371
受取手形・完成工事未収入金等	6,260,920	2,901,855
販売用不動産	287,841	208,696
未成工事支出金	170,403	829,959
繰延税金資産	223,180	214,530
その他	375,680	310,448
貸倒引当金	△7,423	△4,848
流動資産合計	9,054,364	9,355,012
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,231	1,197,118
機械、運搬具及び工具器具備品	692,943	713,867
土地	1,361,539	1,316,539
リース資産	45,149	33,993
減価償却累計額	△1,293,632	△1,284,107
建設仮勘定	1,282	10,500
有形固定資産合計	2,002,513	1,987,912
無形固定資産		
その他	12,754	16,841
無形固定資産合計	12,754	16,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475,646	1,460,668
リース債権	143,734	140,158
退職給付に係る資産	83,158	87,373
繰延税金資産	14,344	16,453
その他	203,637	199,678
貸倒引当金	△53,506	△52,691
投資その他の資産合計	1,867,015	1,851,642
固定資産合計	3,882,283	3,856,396
資産合計	12,936,648	13,211,408

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,642,471	2,825,742
短期借入金	1,276,000	1,056,000
1年内返済予定の長期借入金	252,926	215,587
未払法人税等	486,706	213,713
未成工事受入金	1,020,894	2,763,349
賞与引当金	426,931	162,776
完成工事補償引当金	9,071	16,871
工事損失引当金	110,240	110,240
その他	560,297	561,203
流動負債合計	7,785,538	7,925,484
固定負債		
長期借入金	203,583	206,621
繰延税金負債	83,645	79,012
再評価に係る繰延税金負債	92,476	92,476
長期未払金	33,871	33,817
その他	65,329	68,900
固定負債合計	478,905	480,828
負債合計	8,264,444	8,406,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,866,481	3,023,157
自己株式	△813	△1,001
株主資本合計	4,180,171	4,336,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,943	578,977
土地再評価差額金	△250,071	△250,071
退職給付に係る調整累計額	126,263	113,258
その他の包括利益累計額合計	466,135	442,164
非支配株主持分	25,896	26,270
純資産合計	4,672,204	4,805,095
負債純資産合計	12,936,648	13,211,408



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,176,012	7,562,060
売上原価	6,229,050	6,478,114
売上総利益	946,961	1,083,945
販売費及び一般管理費	569,716	573,303
営業利益	377,244	510,642
営業外収益		
受取利息	1,048	1,315
受取配当金	23,704	23,697
受取賃貸料	3,769	4,006
その他	6,409	9,629
営業外収益合計	34,931	38,649
営業外費用		
支払利息	14,249	13,219
支払保証料	3,253	8,776
その他	241	1,295
営業外費用合計	17,743	23,291
経常利益	394,432	525,999
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	705	—
特別利益合計	705	0
特別損失		
固定資産売却損	63	—
固定資産除却損	56	320
減損損失	1,688	—
特別損失合計	1,808	320
税金等調整前四半期純利益	393,328	525,679
法人税等	220,997	247,572
四半期純利益	172,331	278,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	3,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,958	274,375

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	172,331	278,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,753	△11,136
退職給付に係る調整額	△5,189	△13,005
その他の包括利益合計	95,563	△24,141
四半期包括利益	267,894	253,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,151	250,404
非支配株主に係る四半期包括利益	742	3,560

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,328	525,679
減価償却費	37,393	40,808
減損損失	1,688	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,443	△3,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190,949	△264,154
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,470	7,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△255	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△4,215
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,234	—
受取利息及び受取配当金	△24,753	△25,013
支払利息	14,249	13,219
有形固定資産除却損	56	320
有形固定資産売却損益(△は益)	63	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△705	—
売上債権の増減額(△は増加)	813,633	3,359,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455,308	△576,720
リース債権の増減額(△は増加)	3,105	3,332
未収入金の増減額(△は増加)	△116,366	△50,257
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,948	111,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△708,707	△846,657
未成工事受入金の増減額(△は減少)	53,555	1,742,455
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,521	△96,090
未払金の増減額(△は減少)	△101,725	△74,067
未払費用の増減額(△は減少)	△64,206	△37,378
前受金の増減額(△は減少)	△574	△106
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,832	205,059
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△54
その他	△357	△9,065
小計	△388,622	4,022,507
利息及び配当金の受取額	24,753	25,013
利息の支払額	△14,732	△13,159
法人税等の支払額	△407,282	△516,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△785,884	3,518,194

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307,700	△4,800
定期預金の払戻による収入	12,100	—
投資有価証券の取得による支出	△3,141	△2,532
投資有価証券の売却による収入	1,335	—
貸付金の回収による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△29,590	△30,783
有形固定資産の売却による収入	9	46,266
無形固定資産の取得による支出	△296	△6,185
その他	5,849	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,392	5,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△220,000
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△155,046	△154,301
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,675	△2,909
自己株式の取得による支出	△31	△188
配当金の支払額	△78,470	△117,698
非支配株主への配当金の支払額	△2,136	△3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,360	△378,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,365,637	3,145,809
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,027	1,739,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,390	4,885,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,523,552	1,439,886	579,554	136,451	6,679,444	496,567	7,176,012
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,151	8,750	7,564	—	22,465	12,013	34,478
計	4,529,703	1,448,636	587,119	136,451	6,701,909	508,580	7,210,490
セグメント利益	302,903	132,334	57,602	44,427	537,266	45,455	582,722

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,266
「その他」の区分の利益	45,455
セグメント間取引消去	△5,116
全社費用(注)	△200,361
四半期連結損益計算書の営業利益	377,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,920,005	1,636,735	437,375	98,937	7,093,053	469,006	7,562,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,530	7,004	7,041	—	20,575	18,728	39,304
計	4,926,536	1,643,739	444,416	98,937	7,113,629	487,735	7,601,364
セグメント利益	474,966	162,850	6,810	16,281	660,908	63,242	724,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,908
「その他」の区分の利益	63,242
セグメント間取引消去	△4,170
全社費用(注)	△209,337
四半期連結損益計算書の営業利益	510,642

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成28年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建築事業	6,449	5,945	92.2	14,213
土木緑地事業	2,804	1,971	70.3	5,045
環境関連事業	953	1,260	132.2	1,757
不動産事業	136	98	72.5	288
その他事業	496	469	94.4	945
合計	10,840	9,744	89.9	22,250

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成28年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建築事業	4,523	4,920	108.8	10,393
土木緑地事業	1,439	1,636	113.7	4,427
環境関連事業	579	437	75.5	2,452
不動産事業	136	98	72.5	288
その他事業	496	469	94.4	945
合計	7,176	7,562	105.4	18,507

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成28年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建築事業	7,007	9,927	141.7	8,902
土木緑地事業	3,590	3,178	88.5	2,843
環境関連事業	1,225	979	79.9	156
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	11,823	14,085	119.1	11,902